



2022年3月25日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号：4485 東証マザーズ)
問合わせ先 常務取締役 CFO 中村 亮介
コーポレート本部長
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

NTT ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する 基本契約締結の決定に関するお知らせ

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、株式会社 NTT ドコモ（以下 ドコモ）が保有する通信鉄塔最大 6,002 基の取得および取得後において当該通信鉄塔をドコモが利用する事に関する基本契約締結の決定を下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 通信鉄塔の取得等について

(1) 取得の理由

当社は、通信事業者が保有する既存通信鉄塔の買い取りと、当該鉄塔への事業者誘致・シェアリング促進（カーブアウト）を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本取引により、タワーシェアリング会社としての事業基盤が大きく拡大するものと考えております。また、既存鉄塔のインフラシェアリングを推進することにより、5G ネットワークの早期整備を促進するとともに、環境負荷を軽減し、持続可能な社会の実現に貢献できるものと判断し、本契約を締結することといたしました。

(2) 取得内容および取得後の利用について

(1) 対象通信鉄塔数（総数）	最大 6,002 基
(2) 譲受金額（総額）	最大 1,062 億円
(3) 取得資金	借入および自己資金による取得（詳細は下記第2項参照）
(4) 取引方法	条件が整った通信鉄塔から順次移管を実行し、移管手続き完了後にドコモによる利用を開始

(3) 資産譲受の相手先の概要

2022年3月25日現在

(1) 名称	株式会社 NTT ドコモ
(2) 所在地	東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号 山王パークタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井伊 基之
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
(5) 資本金	949,679 百万円（2021年3月31日現在）
(6) 純資産	5,368,597 百万円（2021年3月31日現在）
(7) 総資産	7,603,182 百万円（2021年3月31日現在）
(8) 営業開始日	1992年7月
(9) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 100%
(10) 当事会社間の関係	

資 本 関 係	同社は、当社株式を 2.5%保有しております。 また、同社の親会社である 日本電信電話株式会社が、当社株式を 19.2%保有しております。
人 的 関 係	当該会社の従業員 1 名が当社役員を兼任しております。
取 引 関 係	同社と当社の間で資本業務提携を締結しております。 同社との間で当社通信インフラシェアリング・ソリューションの利用に係る取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社のその他の関係会社の子会社であります。

(注) 1. ドコモの親会社は、東京証券取引所市場第一部に上場している日本電信電話株式会社であることから、同社が東京証券取引所に提出した 2021 年 11 月 10 日付の「コーポレートガバナンス報告書」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しておりますので、当社としては、ドコモ並びにその役員及び主要株主は、反社会的勢力と一切関係ないと判断しております。

(4) 資産譲受の日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 3 月 25 日
(2) 基本契約締結日	2022 年 3 月 31 日 (予定)
(3) 資産移管日	2022 年度以降、順次 (予定)

2. 資金の借入について

通信鉄塔の取得のための資金の一部については、SPC（特別目的会社）としての子会社を設立するスキームを活用したファイナンスストラクチャーにより、また、必要に応じてその他の融資手法を用いて、金融機関からの借入を行うことを予定しております。かかる借入については、本基本契約締結その他一定の事項を条件として、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱 UFJ 銀行から一定額の融資を行うことに関する意向表明を受けています。なお、上記意向表明は、当該金融機関が上記融資に関する意向を表明するものに過ぎず、現時点で当該融資の実行を確約するものではありません。また、融資金額については引き続き金融機関との間で協議を行っております。当該借入に関する詳細条件及び子会社の設立等の詳細条件については、決定次第、速やかに開示いたします。

上記以外の残額については、自己資金を用いることにより賅う予定です。

3. 今後の見通し

当該取引におきましては、通信鉄塔毎に移管が行われ、各通信鉄塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産に係る売上・損益が発生する見込みです。各通信鉄塔の移管は、2022 年度以降、順次実施される見込みとなっていることから、2022 年 3 月期業績への影響はありません。

当該通信鉄塔の移管について、6,002 基の全ての通信鉄塔の移管が完了した場合における、ドコモからの利用料等に係る売上が通期で貢献した場合、売上高は年間約 80~100 億円（概算）、EBITDA マージンは 40%~50%（概算）となる見込みですが、他携帯キャリアへのシェアリング促進等により、更に売上高及び収益性を向上させてまいります。

なお、減価償却費については、減価償却期間含めた会計処理の精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。また、2023 年 3 月期の業績予想については、2022 年 5 月に予定している、2022 年 3 月期通期決算発表時に公表させていただく予定です。

以 上